

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回両磐ブロック）会議録
【両磐ブロック：一関市、平泉町】

○ 日 時：令和元年5月31日（金）14時00分～16時00分

○ 場 所：一関地区合同庁舎 3階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

一関市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

平泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般2人、報道4人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 平成31年度の入試状況について

【県教委】

- ・ 資料No. 1-1「平成31年度の入試状況について」、資料No. 1-2「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」に基づき説明。

2 第1回地域検討会議における主な意見等

【県教委】

- ・ 資料No. 2「第1回地域検討会議における主な意見等」に基づき説明。

3 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

（1）小規模校のあり方について

（2）少人数学級について

（1）小規模校のあり方についての御意見

【県教委】

- ・ まず、小規模校のあり方について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料No. 3「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 4「小規模校のあり方について」に基づき説明。

【勝部 一関市長】

- ・ 県内の高校は、普通科の設置割合が高いと認識しているが、県教委としては、今後も普通科の設置を中心として進めていく考えであるか伺いたい。生徒が高校を選択する際、学科の選択肢が増えることで、目的を持って入学する生徒が増加し、学校の特色を発揮できるのではないかと考えている。
- ・ 行政の視点として、専門教科を学ぶことができる総合学科高校は、行政と連携しながら積極的に地域づくりに取り組んでいる。今後の学科改編については、普通科に代わり、時代のニ-

ズを先取りした特色ある学科を設置し、その学科が高校教育の中心となっていくなど長期的な見通しがあれば伺いたい。

【県教委】

- ・ 県内の中学生の進路希望については、昨年度、県内の公立、国立の中学校3年生全員を対象にアンケート調査を実施している。平成27年度も同様のアンケート調査を実施しており、普通科系の学科を希望すると回答した生徒が前回に比較して若干増加する結果となっている。
- ・ 県内の高校における学科の設置割合については、平成29年の全国の都道府県と本県の学科の設置状況を調査した結果では、本県の高校に占める普通科の設置割合は約6割（全国で35番目）と低い数値となっている。また、専門学科は約3割（全国で19番目）、総合学科は約1割の設置状況で、全国と比較しても高い数値となっている。
- ・ 政府の教育再生実行会議において、全体の7割を占める普通科については、生徒の多様な能力、関心に対応するため、国際的に活躍できる学びや、科学技術分野をけん引できる人材の育成、地域課題を解決するための学びに向けた見直しについての提言が行われている。現時点では、国による今後の方向性について、明確に示されていないが、全国的に問題意識が高まっており、今後、普通科が特色ある学びに対応する学科として見直されていく可能性はあると考えている。

【勝部 一関市長】

- ・ 普通科を選択する生徒が増加している背景として、将来の進路に対して消極的な意識であり、普通科以外に選択する具体的な進路希望を持ち合わせていないということの表れではないかと考える。普通科に進学すれば、その後の進路目的の変更に対応することが可能とは考えるが、生徒がどのような学びを希望し、高校を選択しているのかについて、実情を把握する必要があると考える。
- ・ 高校は地域の人材を育てる教育機関であることから、県によるものづくり産業の推進や、第一次産業の後継者の育成が課題となる中で、県教委として明確に育成する人材の方向性を示し、世の中の速い流れに対応することが重要と考える。

【県教委】

- ・ ものづくり人材も含めた人材の育成は本県の高校教育において重要なことと考えている。将来の進路に向け、目的を持って専門高校に入学する生徒も多数おり、そのような生徒は、高校入学前から志望する高校の授業内容を理解した上で高校を選択している。学びの内容を紹介する取組は各高校で行われており、早い段階から将来の進路意識を持つことは重要と考える。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 一関市内の高校では、地域の行事に参加する機会が多くなり、地域と結び付く高校という印象が以前より強くなっている。国による地方創生に向けた有識者会議の答申において、都市部への人口一極集中を解消し、地方創生を進める提案として、高校教育の中で地域の産業や文化を教えていく必要があるとされている。また、地域外へ移住した場合においても、将来的には地域に戻る流れを作る取組も必要であり、今後、地域の高校の存在がさらに重要となると考えられている。
- ・ 他県の小規模校の取組において、学校の偏在により統合が進まない過疎地域にありながら、学校間でICTを活用した遠隔授業を行う取組があり、ICTを活用した取組は小規模校の学力を保障する上で有効と考える。県教委としても他県等のICTの活用事例を調査し、時間をかけて研究していくことが必要であると考えている。

- ・ 現在、1学級校が8校あるとのことであるが、統合の基準を定め、基準に該当した場合は統合を判断するという方針に異議はないが、今後の1学級校の設置数及び、統合基準により統合の対象となる学校数についての試算等があれば伺いたい。

【県教委】

- ・ 今後の統合対象校や1学級校の見込みについては、中学校卒業者の進学状況により入学者数が変わることから、対象となる学校を想定した試算はしていないもの。
- ・ 遠隔教育については、昨年度まで山間地の高校でモデル的に取り組んでおり、今年度は、対象校を拡大する方向で進めている。技術の進展により小規模校の教育の質の維持につながると期待が大きいですが、対話的な教育の必要性も踏まえながら、実用化に向けていきたいと考える。
- ・ 高等学校新学習指導要領においても、地域の中で探求的に学ぶ観点は重要視されており、今後、地域と連携した学びの方法等について検討を進めていく必要があると考える。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 資料7頁 No.4の「地域人材の育成に関する項目」の中で、地元の中学校から入学する割合が高い小規模校の取組があるが、実態としては、近隣の市町村からの入学者により高校を維持している小規模校もある。地域の担い手の育成や特性を活かした学びは大事なことであるが、近隣の市町村を含めた広い地域という捉え方で学校の特色を見出すことも必要と考える。
- ・ 資料6頁 No.4の「教育課程における科目の開設状況」の中で、小規模校の科目開設の課題が示されているが、高校標準法による限られた教員の配置により、小規模校においては、複数の科目の開設ができない状況にあることから、国に対し、教職員定数の改善を強く訴えていく必要がある。
- ・ 県が独自に予算措置し、教員を配置することも重要と考えるが、高校標準法の算定方法が一般には理解されていないことから、普通高校や専門高校の教員の配置基準について情報提供をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 資料7頁 No.4の「地域人材の育成に関する項目」の小規模校の取組については、例として地元の中学校からの入学割合が高い高校は存続させるという観点から取り上げた例であり、生徒の通学手段など様々な観点が考えられる。
- ・ 教員の配置については、高校標準法の算定基準に基づき、普通科、専門学科それぞれ算定した教員数を県で調整しながら各校に配置しているもの。なお、教員定数の改善については、これまでも国への要望は行っているもの。

【西 一関市PTA連合会副会長（一関市立藤沢中学校PTA会長）】

- ・ 資料6頁 No.4の「教育課程における科目の開設状況」についてであるが、自分の子供が高校を選択する際、高校卒業後に進学する目標があったことから、高校の科目の開設状況を確認した上で、現在の高校へ入学している。
- ・ 小規模校が増加する状況で、多くの科目を開設できない小規模高校同士が連携し、長期休業中に単位修得に向けた補習授業を行うなどの対応が可能であるか伺いたい。
- ・ 資料3頁「新たな県立高等学校再編計画の概要」中で、統合した場合には校舎制の導入も検討するということであるが、校舎間の距離や範囲はどの程度を想定しているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 再編計画では、統合する場合の形態の選択肢として校舎制も検討することとしており、現在、

令和2年度の統合が決定している宮古地区の2校において、両高校の既存校舎を使用した校舎制による統合の準備を進めているところ。校舎制の導入については、統合検討委員会を立ち上げて検討していくものであるが、生徒や教員の移動が、可能な範囲を想定している。

【県教委】

- ・ 現在、各校で行われている長期休業中の補習授業は、授業時数の不足等に対する補習であり、高校の判断に基づき行われている。単位修得に向けた課外授業については、教育課程への位置付けが重要であり、年間の授業計画に組み込む必要がある。教員が複数校を兼務して授業を受け持つことは現在も取り組まれており、そのような形での地域の高校同士の連携は可能と考える。

【高橋 平泉商工会会長】

- ・ 地域に必要な高校とは、地域の産業に関連した学科を設置する高校と考える。新たな学科の設置には、入学者の確保や、学科の将来性等について十分な検討が必要であるが、平泉町であれば、考古学や仏教に関する学科があってもいいのではないかと考える。
- ・ 地域に必要とされる高校であれば小規模校となった場合も存続は必要であり、工夫を見出すことで学校の維持は可能と考える。

【菅野 (株)ピス岩手総務グループリーダー】

- ・ 生徒の採用に携わっている、企業の視点として、工業系の製品を扱う当社としては、機械や電気、電子などの学科で技術を習得した生徒を採用し、企業のレベルアップに直結させたいという考えがある。
- ・ 高校へ進学する時点で将来の進路を考えた学科を選択することは、目的意識があり良い傾向と考えるが、近年の企業の状況としては、求人数を上回る応募がほとんど無い状況であり、高校で専門技術を習得していない人材も採用しなければならないことが多い。
- ・ 専門的な技術や知識を持たない新入社員に対しては、時間をかけて技術指導等を行う必要がある。一方で、専門高校で学んだ生徒については、専門的な知識や技術が身に付いていることから、生徒数が減少したとしても、専門学科については存続させていただきたいと考える。

【齋藤 平泉町副町長】

- ・ 再編計画については、すべて計画どおり実施すべきと考えており、生徒数の減少が続く状況においては、必ずどこかの高校を統合せざるを得ない状況になると考える。地域から学校の存続を望む声があることは承知しているが、例えば統合後の空き校舎を活用し、大学や専門学校等を設置するとなど、高校教育の枠を超えた発想への転換も必要ではないかと考える。

【福井 一関地方校長会会長（一関市立一関中学校長）】

- ・ 生徒数の減少により1学級となった際に、すぐに統合を検討するのではなく、「2年連続で20名以下の入学者のとなった場合」という基準を定めていることから、現在の基準は維持すべきと考える。
- ・ 住んでいる地域に高校があることは望ましいと考えるが、生徒の高校への通学費の負担を考慮し、進学を諦める生徒がないよう計画を進めていただきたいと考える。

【鈴木 平泉町立平泉中学校PTA】

- ・ 保護者の立場から、子供が高校へ進学すると送迎などで広域に移動することが多くなり、生徒中心の生活となる。

- ・ 生徒は、近くに高校がなくなった場合、置かれた環境で生活しなければならないことから、高校への進学を諦めたり、高校の選択肢が限られないよう地域の高校への進学を希望する生徒達がいるのであれば、小規模校であっても存続させるという方向性を示していただきたいと考える。

【県教委】

- ・ 地域の産業に関する学科の設置が必要ということであるが、学科の設置については、生徒数の減少が続く中で、既存の学科の廃止や生徒、保護者のニーズ等を踏まえながら、設置学科の継続の見込みや卒業後の進路など総合的に勘案しながら検討し、判断する必要があると考える。
- ・ 1学級校の中にも存続させる必要のある高校があると考えており、教育の質の維持や生徒数の減少による部活動の状況等を踏まえながら検討したい。

(2) 少人数学級についての御意見

【県教委】

- ・ 次に、少人数学級について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 5 「少人数学級について」に基づき説明。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 高校標準法による国からの財政措置は、高校の募集定員数で決定することから、1学級の定員を35人とした場合、教員の配置が少なくなるという認識でよいか伺いたい。
- ・ 全国で少人数学級を導入している都道府県では、独自で予算措置をしているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 高校の教員定数については、高校標準法により、収容定員に基づき算定されるもの。
- ・ 収容定員を充足している学校については、教員の配置数は変わらないことも考えられるが、収容定員を下回る学校においては、教員の配置数は少なくなると思われる。

【福井 一関地方校長会会長（一関市立一関中学校長）】

- ・ 高校教員の配置については、募集定員により決定されるということであるが、学校ごとに少人数学級を導入することも可能か伺いたい。

【県教委】

- ・ 学校ごとに少人数学級の導入を検討することも可能であるが、県全体としての募集定員は減ることとなる。

【福井 一関地方校長会会長（一関市立一関中学校長）】

- ・ 前期計画では、一関第一高校は来年度に学級減となる計画であるが、同校は定員を充足している状況であることから、現状の定員40人を少人数学級の導入により35人とすることで学級数を維持し、教員数や定員の減少を緩和させることは可能であるか伺いたい。

【県教委】

- ・ 仮に大規模校であれば、教員数の配置は変わらない可能性もあるとが、再編計画による学級減と少人数学級の導入による学級減については別の視点として考えていただきたい。
- ・ 全国の少人数学級を導入している都道府県による単独の予算措置については、全てを把握している訳ではないが、独自に予算措置を行っている都道府県は確認しておらず、全体に配分された教員数の中での調整により各学校への教員配置が行われていると伺っている。

【勝部 一関市長】

- ・ 教育の主役は生徒であり、それを支える教員の増減は大きな問題と考える。現在の制度上、教員数を増やすことは難しいことと承知しているが、少人数学級を導入した地域をモデル的に定め、制度の改善の切り口にできないか。このことが契機となり、全国的な制度改善への動きにつなげていくことも必要と考える。
- ・ 一関市内においても人口の減少が続く中、市内には2校の私立高校が設置されており、将来的には、県立高校と同様に存続させることが課題となるのではないかと考えているところ。解決策を講じるためには大胆な発想が必要と考えており、県教委としては、私立高校の状況等についても勘案しながら、思い切った取組が必要と考える。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 後期計画の中では、高校の再編が中心になると考えられるが、今後、最大で14校を削減する必要があることが報道されている。後期計画では再編の基準を定め、基準に該当する高校の再編を進めていくのか、あるいはあらかじめ対象となる高校を示した上で再編を進めていくのかについて方向性を伺いたい。

【県教委】

- ・ 再編計画は平成28年3月に策定したものであるが、最大で14校の学校の減少というのはその当時の推計による生徒数や学級数を基に、設置する学科数や学校数の見通しを示したものであり、その数字を目指す計画としてお示ししているものではない。前期計画においては、2地区についての統合を延期していること等、生徒の進学状況の変化や社会情勢の変化、地域の取組状況等により検討することとしている。
- ・ 再編計画では、1学級校の統合に関する取扱いと特例校として扱う学校を示しているが、後期計画において、統合基準及び該当する高校を示すこととするかについては今後の検討となるが、何らかの形で該当する高校の見通しが立つ示し方が必要と考える。
- ・ 少人数学級について、現行制度の枠組みを超えたモデル的な取組を推進するべきとの意見があったが、今後、可能な範囲で検討していきたいと考える。

【菅野 ㈱日ピス岩手総務グループリーダー】

- ・ 生徒数の減少が続く中で、今後、学級の定員が40人から35人、30人という方向性で進んでいくことを想定しているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 1学級の定員については、現在の制度を前提とすれば、現状の40人定員とすることのメリットが大きいと考えているが、国に対しては、少人数学級を含め、教員を手厚く配置できる制度となるよう要望を続けているもの。
- ・ きめ細かな指導に対応できる少人数学級を導入することも必要であるが、特別な支援を要する生徒への対応や専門的な分野の教育を充実させる少人数教育への取組も必要と考えており、

国の方針が示されていない現時点では、どちらの方向へ進めていくべきか、明確に申し上げることはできない。

【西 一関市PTA連合会副会長（一関市立藤沢中学校PTA会長）】

- ・ 現在、子供が通う高校は、1学級 32 名が在籍しており、3クラスの編制となっている。より良い教育環境を維持するためには、生徒数が少なくても教員を手厚く配置することが必要と考えている。
- ・ 小中学校においても、児童数を基準として教員を配置していることから、毎年、教員数の増減があり、学校運営の支障や教員の業務負担につながっている。教員の負担を減少させるためには、配置基準の緩和が必要であると考えている。

【県教委】

- ・ 地域の特性や産業を踏まえた学科の設置や普通科のあり方、少人数学級のモデル的な取組等についてなどさまざまな意見を伺い、さらに次回以降の議論を含め、後期再編計画の策定を検討していきたいと考える。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第2回)【両磐ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	一関市	勝部 修	一関市長	
2		菅野 秀夫	㈱日ビス岩手 総務グループリーダー	
3		西 洋知	一関市PTA連合会 副会長 (一関市立藤沢中学校PTA会長)	
4		小菅 正晴	一関市教育委員会 教育長	
5	平泉町	齋藤 清壽	平泉町 副町長	代理
6		高橋 幸喜	平泉商工会 会長	
7		鈴木 園恵	平泉町立平泉中学校PTA	代理
8		岩淵 実	平泉町教育委員会 教育長	
9	地区中学校長代表	福井 信夫	一関地方校長会 会長 (一関市立一関中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
10	県議会議員	佐々木 朋和	岩手県議会議員	
11		千葉 進	岩手県議会議員	
12		神崎 浩之	岩手県議会議員	
13		飯澤 匡	岩手県議会議員	
14		高田 一郎	岩手県議会議員	
15	県立高等学校	遠藤 可奈子	一関第一高等学校長	
16		中崎 ゆかり	一関第二高等学校長	
17		村上 智芳	一関工業高等学校 副校長	
18		千葉 治	花泉高等学校長	
19		鈴木 勝博	大東高等学校長	
20		石川 克紀	千厩高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
21	県教育委員会事務局等	時枝 直樹	県南教育事務所長	
22		和賀 真樹	県南教育事務所指導主事	
23		佐藤 一男	教育次長兼教育企画室長	
24		里館 文彦	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
25		軍司 悟	学校調整課首席指導主事兼産業・復興教育課長	
26		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
27		藤澤 良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
28		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
29		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
30		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	

